



# 9 県産水産物需要拡大事業費

令和5年度12月補正予算(案)  
予算額 55,106千円

資材価格の高騰や、中国向け輸出停止の長期化、2024年問題によるコスト上昇など、より厳しい状況が続くことが懸念される県内漁業者支援のため、国内外への需要の拡大を図り、魚価の向上や経営の安定化を目指す。

お問い合わせ先  
農林水産部水産局  
漁政課  
(089-912-2605)

### 事業イメージ

**KPI** 本事業の実施による県産水産物販売増加額  
開発商品に係る県産水産物使用額及びキャンペーン  
による販売増加額130百万円を目指す

現状値 -  
目標値 130百万円 (R6年度)

### 漁業を取り巻く状況

- 燃油・資材高騰による漁家経営の圧迫
- 物価高騰に伴う家計圧迫による水産物消費の低迷
- ALPS処理水の放出に伴う中国等への輸出停止
- 2024年問題に伴う運送コスト上昇

生産者利益の減少  
消費・販売量の減  
産地競争力の低下

販路の新規開拓、競争力強化により、販売を拡大し、生産者を下支えすることが急務

海外に向けた販路拡大・  
新規販路の開拓

国内におけるブランド価値向上による産地競争力の強化

外部要因に左右されない  
県内消費の拡大

### 重点的に取り組んでいる EU・北米向けをさらに強化

- 北米において今年度支援した商流を確立するため、現地レストランでのフェアや商談会を実施
- EU全域においてさらに販路拡大を図る展示会出展  
⇒ 海外販路拡大支援事業



### トップシェフ及び大手小売りと 連携した全国的なイメージ アップ

- トップシェフ監修の総菜等を大都市圏の小売りと連携して販売
- トップシェフによるプロモーション  
⇒ えひめのお魚美味しさ発信事業



### 幅広い県内一般消費者を対象とした販売促進

- 県内小売店等と連携したキャンペーンの実施
- 繰り返し購入され、将来の消費拡大につながる仕掛けづくり  
⇒ えひめのお魚食べようキャンペーン実施事業



### 事業概要

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

### 1 海外販路拡大支援事業

14,611千円

北米内陸部及びEU圏域への輸出拡大を図るため、愛育フィッシュ輸出促進共同企業体(通称：オレンジウェーブ)に委託して新規販路の開拓に向けた商談会の実施や大規模展示会でのPRに取り組む。

#### (1) 北米内陸部(デンバー)への取組み(9,292千円)

デンバーでの商流確立に向けた商談会およびレストランフェアの実施  
R5に実施した商談会のフォローアップ営業

#### (2) 欧州への取組み(5,319千円)

欧州最大の水産見本市(バルセロナシーフードショー)への出展

### 2 県産水産物消費拡大事業

40,495千円

国内に向けて、県産水産物の美味しさをPRし、ブランド価値、産地競争力の向上を図るとともに、県内向けの消費拡大キャンペーンを実施し、2024年問題等での重要性の増してくる、外的要因に左右されない、県内の消費基盤を拡大する。

#### (1) えひめのお魚美味しさ発信事業(20,342千円)

トップシェフ監修による県産水産物を使用した総菜等を開発し、県外スーパー、コンビニ等で販売。また、開発したトップシェフ自身による、料理教室等でのプロモーションイベントを開催する。

#### (2) えひめのお魚食べようキャンペーン実施事業(20,153千円)

県内小売店、飲食店等と連携したキャンペーンを実施する。

トレカのように遊べて魚の知識も得られる「魚カード」の配付など、期間中繰り返し購入してもらおう仕組みを作るとともに、子供の関心を引き、将来の水産物消費につなげる。

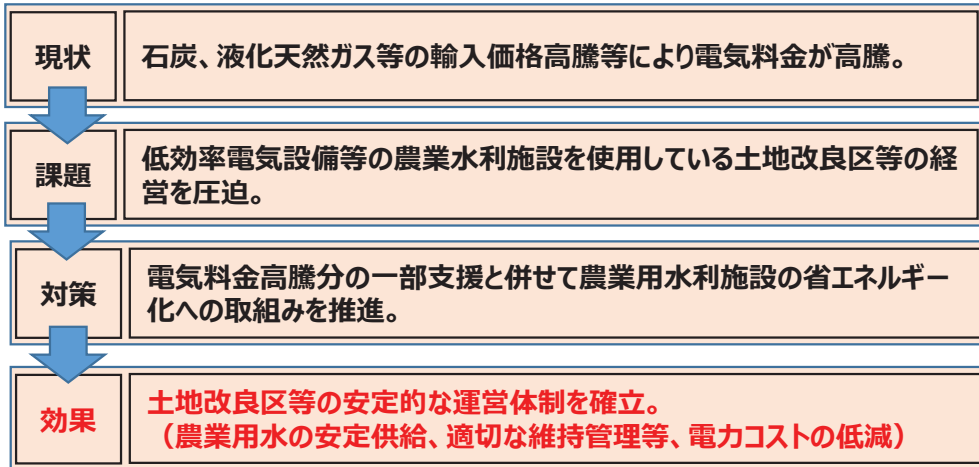
# 10 農業水利施設電気料金支援事業費

電気料金高騰の影響を受ける農業水利施設を所有・管理する土地改良区等の負担軽減のため、高騰分の一部を支援するとともに、省エネルギー化の取組みを推進し、安定的な運営体制の確立を図る。

お問い合わせ先  
 農林水産部農業振興局  
 農地整備課  
 (089-912-2535)

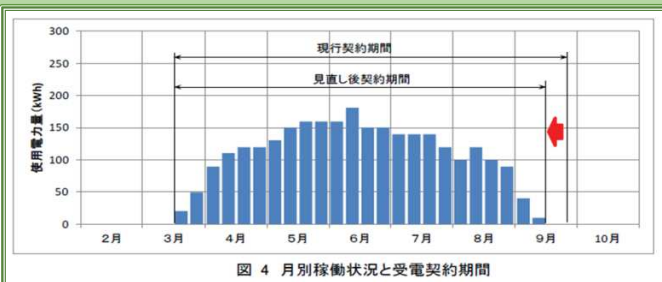
## 事業イメージ

**KPI** 支援を受けて省エネ化に取り組む土地改良区の運営継続率  
 現状値 -  
 目標値 100% (R5年度)



### ◇コスト削減例（ソフト対策）【電力契約使用期間の短縮】

作物の生育等により、契約期間よりも早く送水を停止することが可能な場合は、前倒しで契約期間を終了し、基本料金を低減。



### 省エネ化・コスト削減の取組メニュー例

- ◇省エネルギー化（ソフト対策）
  - ・ポンプの吐出し水位の見直し
  - ・休止可能機器の通電停止
  - ・節水による送水量の削減
- ◇コスト削減（ソフト対策）
  - ・ポンプの同時運転台数の削減
  - ・電力契約の適正化
  - ・電力契約使用期間の短縮
- ◇省エネルギー化（ハード対策）
  - ・高効率電動機への更新
  - ・高効率ポンプへの更新
- ◇コスト削減（ハード対策）
  - ・再生可能エネルギー施設の導入

## 事業概要

### 農業水利施設電気料金支援事業

3,000千円

#### 1 事業内容

電気料金高騰の影響を受けにくい農業水利システムへの転換を促すため、省エネルギー化に取り組む施設管理者に対し、電気料金高騰分の7割を支援する。

《対象期間：令和5年10月～令和6年3月》

#### 2 対象施設

- ① 水利施設管理強化事業の対象施設(国営造成等)
- ② ①を除く、維持管理に占める電気料金及び諸油脂費の割合が25%以上の施設

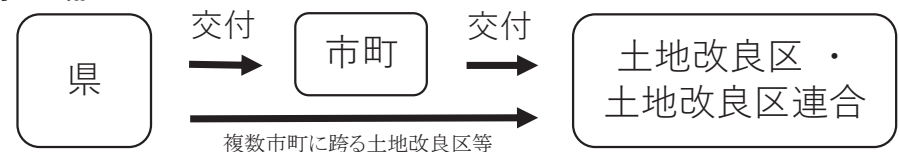
#### 3 補助対象

農業水利施設を所有、管理する土地改良区・土地改良区連合

#### 4 採択要件

- ・省エネルギー化推進計画の策定
- ・省エネルギー化・コスト削減の取組メニューの中から原則2つ以上を実施

### 《スキーム》



# 11 防災・減災、国土強靱化の推進等事業 (農林水産部)

令和5年度12月補正予算(案)  
予算額 4,718,588千円

国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等を活用し、園地再編復旧、防災・減災対策や生産性向上のための基盤整備等を行い、県民の安全・安心の確保等を推進する。

お問い合わせ先  
農林水産部  
農業振興局 農地整備課 (089-912-2535)  
森林局 林業政策課 (089-912-2585)  
森林整備課 (089-912-2595)  
水産局 漁港課 (089-912-2625)

事業イメージ KPI 別表のとおり

事業概要

## 園地再編復旧



## ため池整備



## 治山事業



## 漁港の機能強化



- 国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」  
「総合的なTPP等関連施策大綱」に基づく施策等の活用
  - ・西日本豪雨で被災した園地の再編復旧  
147,000千円【農地整備課】
  - ・住民の安全確保、農地保全のためのため池等の整備  
1,273,300千円【農地整備課】
  - ・農業生産性の向上のためのほ場整備やかんがい排水施設等の整備  
709,135千円【農地整備課】
  - ・森林の適正管理・保全のための林道、森林、治山施設等の整備  
2,080,854千円【林業政策課、森林整備課】
  - ・地震や津波に対する安全性を確保するための漁港、海岸の整備  
113,620千円【漁港課】
- 直轄事業負担金(かんがい排水、ほ場整備)  
394,679千円【農地整備課】
- 債務負担行為(山地防災治山)  
110,000千円【森林整備課】



## KPI

事項名	予算額 (千円)	KPI	現状値	目標値
農地再編復旧整備事業費 (農地整備課)	147,000	営農を再開した地区数	0地区 (R1~4年度累計)	4地区 (R1~8年度累計)
海岸保全施設整備事業費 (農地整備課)	62,045	整備完了により安全性が高まった県管理海岸数	5地区 (R1~4年度累計)	8地区 (R1~8年度累計)
地すべり対策事業費 (農地整備課)	120,225	地すべり対策を実施した地区数	69地区 (R1~4年度累計)	73地区 (R1~8年度累計)
ため池豪雨等防災対策事業費 (農地整備課)	627,930	浸水被害が防止された防災重点ため池割合	83% (R1~4年度累計)	87% (R1~8年度累計)
農業水利施設防災対策事業費 (農地整備課)	47,250	防災機能が向上した取水堰及び排水機場数	0か所 (R2~4年度累計)	4か所 (R2~8年度累計)
ため池地震防災対策事業費 (農地整備課)	395,850	特に被害が大きいと想定される防災重点ため池の耐震補強割合	28% (H28~R4年度累計)	33% (H28~R8年度累計)
ため池管理保全推進事業費 (農地整備課)	20,000	サポートセンターが点検・パトロール・助言を実施した箇所数	85か所 (R4年度)	60か所 (R6年度)
かんがい排水事業費 (農地整備課)	338,011	農業水利施設の保全・整備完了面積	2,079ha (R4年度)	10,000ha (R4~8年度累計)
農道整備事業費 (農地整備課)	7,400	農道の新設路線数	180路線 (S45~R4年度累計)	182路線 (S45~R8年度累計)
農村総合整備事業費 (農地整備課)	4,500	整備完了により生産基盤等が向上した地区数	90地区 (S48~R4年度累計)	94地区 (S48~R8年度累計)
小規模農業基盤整備事業費 (農地整備課)	2,875	小規模農業基盤面積	667ha (H23~R4年度累計)	747ha (H23~R8年度累計)
担い手育成基盤整備事業費 (農地整備課)	356,349	担い手が活用する農地の生産基盤整備面積	42ha (R1~4年度累計)	122ha (R1~8年度累計)
林業成長産業化総合対策事業費 (林業政策課)	511,983	国の支援メニュー活用による県産材生産増加量	28千m3 (R3年度)	28千m3 (R7年度)
林道整備事業費 (林業政策課)	209,600	林道路網の開設延長	2562.2km (R4年度)	2567.6km (R4~5年度累計)
造林事業費 (森林整備課)	729,271	民有林森林整備実施面積	1,500ha (R3年度)	4,098ha (R5年度)
山地防災治山事業費 (森林整備課)	630,000	土石流等による2次災害の発生防止対策がされた箇所数	16箇所 (R4年度)	25箇所 (R5年度)
広域漁港整備事業費 (漁港課)	109,200	整備完了により安全性を確保した漁港数	8漁港 (R4年度基点)	10漁港 (R4~8年度累計)
地域漁港海岸総合整備事業費 (漁港課)	4,420	整備完了により安全性を確保した漁港海岸数	5海岸 (R4年度)	6海岸 (R5~8年度累計)
国営南予土地改良事業費繰出金 (農地整備課)	5,334	国営土地改良事業南予用水地区の事業進捗率	55% (H26~R4年度累計)	100% (H26~R9年度累計)
国営道前道後平野土地改良事業費繰出金 (農地整備課)	75,178	国営土地改良事業道前道後用水地区の事業進捗率	0% (R4年度)	100% (R4~17年度累計)
国営緊急農地再編整備事業費負担金 (農地整備課)	314,167	国営緊急農地再編整備事業道前平野地区の事業進捗率	40% (H28~R4年度累計)	100% (H28~R11年度累計)



# 12 花粉の少ない森づくり事業費

令和5年度12月補正予算(案)  
予算額 65,742千円

花粉症については、国民の罹患率が4割超にのぼるとの関係学会の調査データもあるなど、社会問題となっているなか、国の花粉症解決に向けた緊急総合対策に対応するため、花粉発生源の伐採、植替えや花粉の少ない苗木の生産拡大等について支援する。

お問い合わせ先  
農林水産部森林局  
森林整備課  
(089-912-2595)

### 事業イメージ

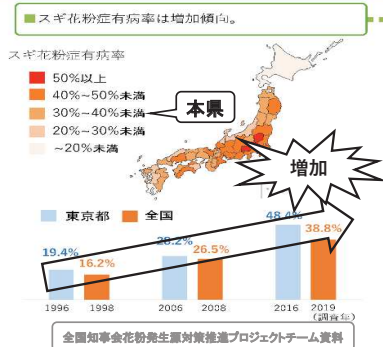
KPI

スギ人工林等植替え面積  
(現状値の2割増の80haを目指す)

現状値 65ha (R4年度)

目標値 80ha (R5年度)

#### 花粉症有病率の変化

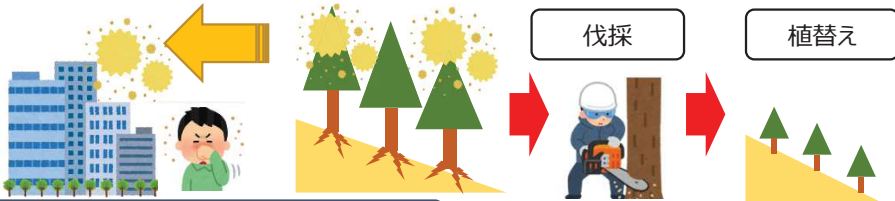


花粉の発生源であるスギ人工林等を減らすことが必要。

【国の動き】  
・R5.5 「花粉症対策の全体像」  
・R5.10 「花粉症対策 初期集中パッケージ」  
の関係閣僚会議決定

令和5年度補正予算において、集中的に実施すべき具体的な取り組みが盛り込まれる。

#### <1\_スギ人工林等植替え促進>



#### <2\_花粉の少ない苗木の生産拡大>



花粉発生源の減少による  
快適な県民生活の実現

### 事業概要

#### 1 スギ人工林等植替え促進事業

56,482千円

スギ人工林の伐採・植替えに対する支援

- 事業主体：市町、森林組合等
- 補助率：4/10 (国3/10県1/10)

#### 2 花粉の少ない苗木の生産拡大

9,260千円

##### ①採種園等の整備【8,610千円】

花粉の少ない苗木の生産拡大に向けた採種園の整備

- 事業主体：県及び県山林種苗農業協同組合
- 補助率：定額 (母樹50本あたり75万円)

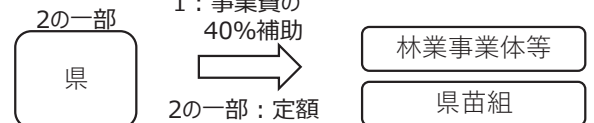
##### ②増産苗木広域流通等支援【650千円】

花粉の少ない苗木等の円滑な流通を図るための需給連絡会議の運営

- 事業主体：県

(スキーム)

- スギ人工林等植替え促進事業
- 花粉の少ない苗木の生産拡大





# 13 農林水産物流通対策モデル実証支援事業費

長引く物価高騰に加え、トラックの輸送能力不足が懸念される「物流の2024年問題」への対策として、県産農林水産物の安定的な流通の確保に向けた輸送効率化のモデル実証に取り組む農林水産団体を支援することにより、本県農林水産物の競争力の強化を図る。

お問い合わせ先  
農林水産部

農政企画局 農政課 (089-912-2510)  
農業振興局 農産園芸課 (089-912-2565)  
森林局 林業政策課 (089-912-2585)  
水産局 漁政課 (089-912-2605)

### 事業イメージ

**KPI** 支援するモデル事業の件数のうち、輸送モデルの成果を確立した件数の割合  
現状値 -  
目標値 100% (R6年度)

### 【課題】

令和6年4月～  
「働き方改革関連法」がトラックドライバーに適用開始  
⇒ 時間外労働：年間960時間が上限



**農林水産物：鮮度の低下、価格の上昇等 ⇒ 競争力低下につながる懸念**  
・柑橘類や水産物の多くは、関東圏にトラックで出荷されている。  
・活魚や木材製品の輸送は、品質管理面等の条件のため、効率化が難しい。  
⇒ 関係団体では柑橘や水産物の出荷ピークの、この冬季から対策を実施

### 【対策】

### 農林水産団体が取り組む輸送効率化に向けたモデル実証を支援



標準パレット導入など効率化の実証



鉄道や船舶への転換の検証



活魚車輸送の評価・分析

### 事業概要

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

- 1 農産物流通対策 8,500千円**  
実施主体：JA全農えひめ、農業協同組合（5団体）
  - ①流通モデル実証支援（補助率：定額） 5,000千円  
補助対象：標準仕様パレットへの対応や荷役時間の短縮等に係る経費
  - ②輸送効率化支援（補助率：1/2） 3,500千円  
補助対象：荷役時間短縮や効率化に資する設備整備
- 2 木材製品流通対策 7,500千円**  
実施主体：県木材協会
  - ①流通モデル実証支援（補助率：定額） 4,000千円  
補助対象：JR貨物列車や船舶への転換の実現可能性の検証経費
  - ②輸送効率化支援（補助率：1/2） 3,500千円  
補助対象：荷役時間短縮や効率化に資する設備整備
- 3 水産物流通対策 7,500千円**  
実施主体：県漁業協同組合
  - ①流通モデル実証支援（補助率：定額） 4,000千円  
補助対象：活魚車輸送における産地での集荷の効率化の検討経費
  - ②輸送効率化支援（補助率：1/2） 3,500千円  
補助対象：荷役時間短縮や効率化に資する設備整備



# 14 産地収益力強化支援事業費

TPP等の国際環境の変化にも対応できる収益力の高い産地づくりを進めるために、地域の強みを活かした技術革新を促進する必要があることから、えひめ農林水産業振興プラン2021並びに地域の営農戦略に基づいて実施する産地の高収益化に向けた取組みを支援する。

お問い合わせ先  
 農林水産部農業振興局  
 農産園芸課  
 (089-912-2565)

## 事業イメージ

<b>KPI</b>	産地パワーアップ計画に掲げられた施設・設備整備進捗率	現状値	—
		目標値	100% (R6年度)

### 【現状】

◆伊方町の農業法人は、同町の産業・農地を守るため、耕作放棄地を積極的に受け入れ、かんきつ栽培に取り組むとともに、自社で選果・出荷、販売までを一貫して行い、産地の雇用を維持する役割も担っており、県・国が推進するかんきつ輸出も行っている。

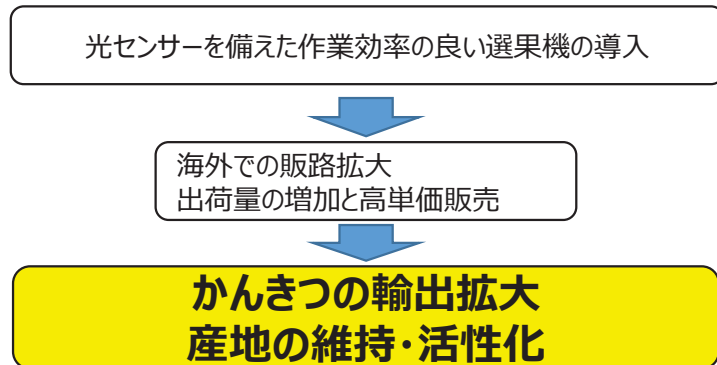
### 【課題】

◆既存選果施設は、サイズ選別しかできないドラム式で、作業性が悪く、食味の数値化ができないことから、選果・出荷量のボトルネックであり、当産地の生産物の優位性を示すことができない状況。



更新選果施設【イメージ写真】  
 (光センサー、画像処理システムを搭載)

### 【対策】



## 事業概要

### 集出荷貯蔵施設の整備

126,000千円

趣旨：光センサー、画像処理システムを備えた作業効率の良い選果機の導入により、産地の維持・活性化とかんきつの輸出拡大を図る。

国補助率：1/2以内(産地生産基盤パワーアップ事業活用)

事業主体：伊方町

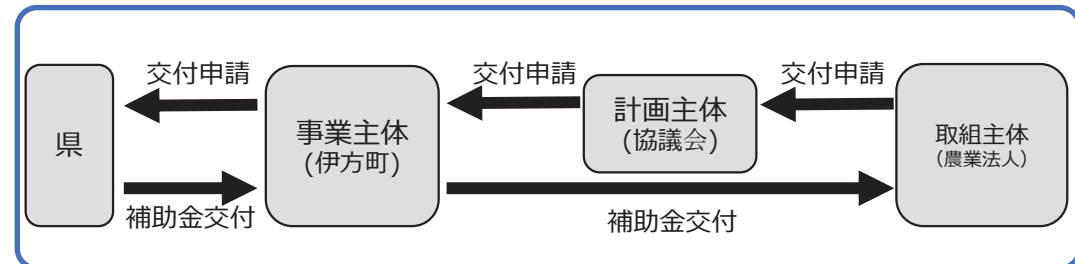
計画主体：伊方町地域担い手育成総合支援協議会

取組主体：農業法人

整備内容：集出荷施設整備

- ・光センサー
- ・画像処理システム

### スキーム



# 15 ひめカレ高度農業人材育成強化事業費

えひめ農業未来カレッジ(農業大学校：略称「ひめカレ」)において、学生等にデジタル技術の活用方法等を学ばせるため、実習ほ場への環境モニタリング装置の設置やWi-Fi環境の整備を図り、農業DXや農産物輸出、新技術の導入などにチャレンジする未来の愛媛農業を支える人材を育成する。

お問い合わせ先  
 農林水産部農政企画局  
 農政課農地・担い手対策室  
 (089-912-2215)

## 事業イメージ

### KPI

高度農業人材育成数  
 (100人/年 増を目指す)

現状値 0人 (R4年度)  
 目標値 300人 (R5~7年度累計)

## 事業概要

### 1 最先端技術教育の拡充

4,212千円

#### ○デジタルツールの活用に向けた環境整備【新規】

学生等にデジタル技術の活用方法等を学ばせるため、実習ほ場の環境モニタリング装置の設置や実習ほ場及び教室にWi-Fi環境の整備を図る。

#### ◎環境モニタリング装置による高収益・高収量生産の見える化

- ・いちご(紅い栗)に適した温度管理やCO<sub>2</sub>濃度管理等により光合成の促進を図り、これらのデータを蓄積しながら収量の安定化を目指す。
- ・篤農家や農林水産研究所のデータと比較し、栽培管理の見える化で改善点を導く方法を学習させる。

#### ◎実習ほ場や教室のWi-Fi整備による情報伝達の迅速化

- ・実習ほ場の環境モニタリングデータの収集・管理及び病害虫や生理障害等の早期把握が可能となり、効率的な栽培管理方法を学習させる。

### えひめ農業未来カレッジ(農業大学校)

#### 最先端技術教育の拡充

【対象：ひめカレ学生】

- ・農業DXについての講義
- ・大学や民間と連携したデジタル技術やICTの講義
- ・農産物輸出に向けた実演・実習
- ・スマート農業機械の実習
- ・環境モニタリング装置の活用方法・データの把握方法
- ・ドローン等の各種資格の取得
- ※一般的なカリキュラムは既存事業で実施

#### キャリアアップ講座の開催

【対象：認定農業者、農業指導者等】

- ・デジタルツールを活用した営農管理システムの導入
- ・スマート農業機械によるコスト低減・効率化
- ・上記講座と合同開催あり

### 次代を担う 高度農業人材

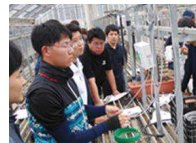
・デジタル技術を活用することで、農作業の省力化やコスト削減、安全な農業を実践できる人材

・土地や天候、生育状況のデータを活用・解析でき、安定的に高品質・高収量を生産できる人材

・自分の経験をデータとして蓄積・活用し、自らが変革できる人材

#### いちご施設 (環境モニタリング装置)

カメラ、温湿度計、CO<sub>2</sub>濃度、土壌水分計等の設置



#### Wi-Fi

データの送信

生育等のデータ管理

適切な栽培管理

#### 教室(学生)

- 遠隔での管理
- データの集積、分析
- 篤農家や農水研との比較



安定的に  
高品質・  
高収益を  
生産できる  
人材の  
育成